

# 『経営行動科学』執筆要綱

本誌は経営・組織・人的資源管理・マーケティングなどの分野における個人や集団・組織体の行動に関する研究について、日本文または英文の原著、研究ノート、評論、資料、調査、事例研究、書評などの掲載を行う。

投稿は自由であるが、評論、書評などについては、編集委員会が執筆を依頼する場合もある。

1. 論文内容は、未公開のものに限る。
2. 1編の長さは、日本語論文では20,000字以内、英語論文では6,700語以内を原則とする。ただし、書評は4,000字程度を原則とする。
3. 原稿はパソコン（MS-WORDが望ましい）によりA4ダブルスペースで作成し、編集委員長のEメールアドレスに送付する。さらに、紙媒体の原稿1部を編集委員長あてに郵送する。
4. 投稿原稿は、表紙、英文のAbstract、および論文本体からなる。  
表紙には、日本語と英語により、表題、投稿者の氏名、所属機関と職名、住所、電話番号、Eメールアドレス、およびFax番号を記載する。大学院生の職名は、「・・・研究科在籍」と記載する。  
英文のAbstractのページには、英語により、表題、100～175語の英文要約、および最大6語のキーワードを記載する。  
論文本体にも表題を記載する。表題以外の氏名等は一切記載しないものとする。
5. 論文の構成は、問題、方法、結果、考察の各部分から成り立っていることが望ましい。
6. 記述は、簡潔、明確にし、現代かなづかい、常用漢字を使用する。表・図等を活用することは望ましいがその数は必要最小限にし、本文・表・図の間の無意味な重複を避ける。
7. 文書中の数式における文字はすべてイタリック（斜体）で印刷される（ただし、sin、logなどの関数記号は直立体）。  
とくにイタリック以外を希望するときは、ゴシック、ボールド、ギリシャ文字などと赤字で指定する。
8. 本文中での参考文献の引用は次のようにする。同一著者の同年公刊の論文の場合には、a、b、c、…をつける。  
(例) Anderson (1968) は、…、川上 (1972) によれば…、Anderson (1967a) , Anderson (1967b)。
9. 引用文献は論文の最後に一括し、著者名はアルファベット順に並べる。（刷り上りがイタリック体の場合はアンダーライン、ゴシックの場合は波線を引く）  
(例)  
Taylor, P. N. 1984 Behavioral decision making. Glenview, Ill.: Scott, Foresman and Co.  
Argyris, C. 1957 Personality and organization. New York: Harper and Row. (伊吹山太郎・中村 実訳  
組織とパーソナリティ 日本能率協会 1970)  
House, R. 1971 A path-goal theory of leader effectiveness. Administrative Science Quarterly, 2, 321-339.  
村上 隆・斎藤和志 1986 多集合因子分析による組織イメージと組織活動の関連の検討, 経営行動科学, 1,  
41-53.  
高宮 晋 1961 経営組織論 ダイヤモンド社。
10. 外国人名・地名に原語を用いる以外は、記述中の外国語になるべく和訳をつける。
11. 数字は原則として算用数字を使用する。
12. 計算単位は、原則として国際単位 (SI) を用いる。
13. 脚注は、表題、所属機関の補足説明、謝辞に限り用いる。必ず1個ずつ別の原稿用紙を用いて書き、通し番号をつける。内容の補足説明には後注を用いる。
14. 図・表は一枚の用紙に一つだけ、印刷できあがりの2～3倍の大きさに書く。また、図と表とのそれぞれに一連番号をつけ、図1、表3のようにする。
15. 表・図は本文に比べ大きな誌面を要するため、表・図のスペースも換算し全体の制限ページ数を越えないように注意する。図版作成はなるべく著者の責任で作成する。編集部に依頼する場合、一定額を越える分については、実費を著者負担とする。
16. 投稿原稿などは原則として返却しないものとする。
17. 掲載された論文の著作権（複製権、公衆送信権、翻訳権、翻案権、二次的著作物の利用に関する原著者の権利等を含む）は本学会に所属する。
18. 詳細については、『経営行動科学』刊行・執筆・投稿・審査規程を参照する。